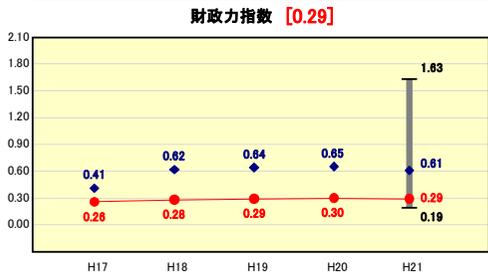


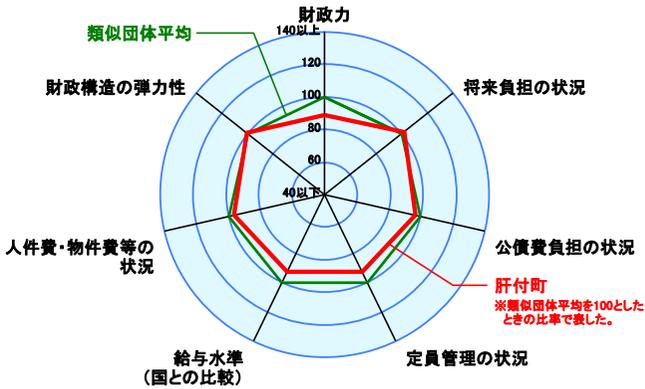
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



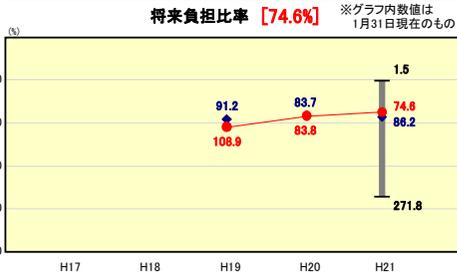
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人口	17,882	人(H22.3.31現在)
面積	308.15	km ²
標準財政規模	6,382,736	千円
歳入総額	10,637,150	千円
歳出総額	10,322,671	千円
実質収支	273,254	千円

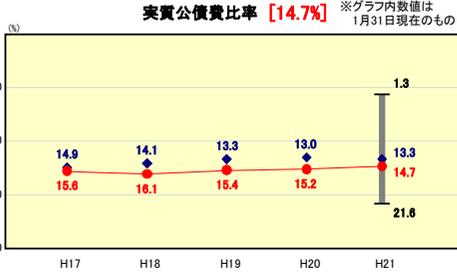


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

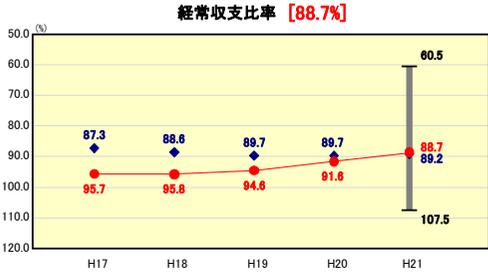
将来負担の状況



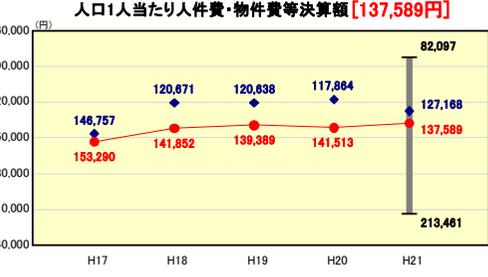
公債費負担の状況



財政構造の弾力性

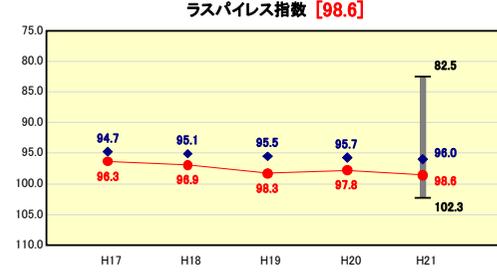


人件費・物件費等の状況

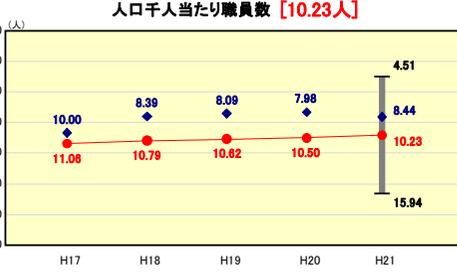


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】
ちよど県市町村の平均値ではあるが、類似団体の平均値を大きく下回っている。長引く景気低迷による税収の大きな伸びを見込めない一方、高齢化の進行やまちづくりに対する社会資本整備関連経費の財政需要が大きくなるなどが予想されるなどにより依然として厳しい財政状況にある。税収等歳入の大きな増加は見込めないため、投資的経費の抑制や人件費の削減など行政コストの見直しを行い、財政基盤強化に努める。

【経常収支比率】
昨年度と比較すると2.0ポイント減少し88.7%となっている。また、類似団体平均値においても合併後初めて少し下回ったところである。今後も地方交付税等の動向を見極めつつ、職員の新規採用の抑制による人件費削減や引き続き物件費等経常経費の圧縮節減に取り組むとともに、普通建設事業等の峻別や重点化などに取り組むことにより財源のよりよい充当配分に留意していく。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を1.4ポイント、県市町村平均でも0.2ポイント上回っているところである。今後控えている事業については、適切な取捨選択を行うとともに、その財源として起債を活用するものについては適償性のあるものの活用などを含め、

新規発行の抑制に努める。
合併後地方債残高にあっては約24億円超の圧縮に取り組んでいるが、今後もこれまで同様残高の圧縮に努めている。

【将来負担比率】
類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整金及び減債基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均で2.6ポイント、全国町村平均で3.5ポイント上回っている。今後とも、厳格な定員管理と併せて給与水準の適正な管理に努め、総人件費の抑制に努める。

【人口千人当たり職員数及び人件費・物件費等決算額】
職員数及び決算額両方について県市町村平均や類似団体を上回っている。職員数及び人件費においては、定員適正化計画による職員数の抑制や給与水準の適正な管理等により圧縮していく一方、物件費は合併後毎年度圧縮しており、17年度10億63百万円、21年度8億36百万円と推移してきており、今後も引き続き事務経費や事務事業の取組等について改善見直し等を進め、経費の圧縮に努める。